



## 月間資金需給見込み（2023年3月）

2023/3/3

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	▲ 4,000	▲ 6,533	2,533
財政等要因	54,800	48,387	6,413
国債等	▲ 43,600	▲ 44,333	733
国庫短期証券等	▲ 27,900	▲ 79,366	51,466
租税	▲ 56,500	▲ 53,900	▲ 2,600
社会保障	57,700	83,300	▲ 25,600
交付金	10,600	12,600	▲ 2,000
公共事業	36,800	40,400	▲ 3,600
一般その他	80,400	57,200	23,200
財政融資	2,900	27,300	▲ 24,400
外国為替資金	0	▲ 2,100	2,100
保険	5,100	▲ 7,000	12,100
特会その他	20,200	20,200	0
資金過不足	50,800	41,854	8,946

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

## 1. 銀行券要因

銀行券要因は、4,000億円の発行超と予想される。

## 2. 財政等要因

不足要因として消費税・法人税等や源泉所得税の税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等がある一方、増加要因として国債償還や各種財政資金の支払いがあり、5兆4,800億円の余剰となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、3月中に償還期日が到来する金額は8,400億円である。

## 3. 資金過不足

この結果資金過不足は、5兆800億円の余剰となる見通し。

## 4. 日銀調節残高

(2023年3月3日現在 単位：億円)

	2月未残	うち3月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	125,522	4,290	3%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	50,443	2,860	6%
被災地金融機関支援	1,716	0	-
貸出増加支援	608,567	37,714	6%
新型コロナ対応金融支援	89,247	81,378	91%
気候変動対応	44,214	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	919,709	126,242	13.7%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2023年3月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	水	▲ 200	▲ 32,300	▲ 32,500	国債発行・償還(2年)	
2	木	▲ 700	▲ 44,700	▲ 45,400	法人税、消費税、保険揚げ	
3	金	+ 200	▲ 30,700	▲ 30,500	国債発行(10年)	
4	土					
5	日					
6	月	+ 300	▲ 3,000	▲ 2,700	国庫短期証券発行・償還(3M)	
7	火	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000		
8	水	+ 0	▲ 4,000	▲ 4,000	国債発行(30年)	共通担保 ▲4,300
9	木	▲ 1,000	+ 2,000	+ 1,000		
10	金	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	国庫短期証券発行・償還(6M) 流動性供給	
11	土					
12	日					
13	月	+ 1,000	+ 6,000	+ 7,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
14	火	+ 0	▲ 5,000	▲ 5,000	源泉税揚げ	
15	水	+ 0	▲ 26,000	▲ 26,000	国債発行(5年) 個人向け国債発行・償還	
16	木	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
17	金	▲ 1,000	▲ 6,000	▲ 7,000	国債発行(20年)	貸出増加支援 ▲37,700
18	土					
19	日					
20	月	+ 0	+ 78,000	+ 78,000	国庫短期証券発行・償還(3M・1Y) 大量償還・利払い	
21	火					
22	水	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
23	木	▲ 2,000	+ 4,000	+ 2,000		
24	金	▲ 1,000	+ 2,000	+ 1,000	流動性供給	
25	土					
26	日					
27	月	+ 0	+ 19,000	+ 19,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 地方公共団体への貸付	
28	火	▲ 1,000	+ 7,000	+ 6,000		
29	水	+ 1,000	▲ 7,000	▲ 6,000	国債発行(40年)	
30	木	▲ 1,000	+ 34,500	+ 33,500	年度末諸払い	
31	金	+ 1,400	+ 56,000	+ 57,400	年度末諸払い	新型コロナ ▲81,400
		▲ 4,000	+ 54,800	+ 50,800		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会